

平成 20 年度 高岡市全体の財務書類の公表について

1 作成の基準

平成 18 年 8 月に総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、平成 21 年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされました。

これを受けて、これまで旧総務省方式による貸借対照表（バランスシート）を作成していましたが、平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」による新たな財務書類 4 表を作成することとしました。

(1) 対象会計

- ・ 普通会計
- ・ 公営企業会計
 - （法 適）病院事業、水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業
 - （法非適）下水道事業、駐車場事業、工業団地造成事業、農業集落排水事業、介護サービス事業
- ・ その他の会計
 - 国民健康保険事業、交通災害共済事業、老人医療事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業

(2) 作成の基準日 平成 21 年 3 月 31 日（平成 20 年度末）

(3) 作成方法 総務省方式改訂モデル

(4) 調整事項

- ① 退職給与引当金については、普通会計に合わせて、年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の支給額を計上
- ② 公営企業会計の借入資本金（企業債）は、負債として計上
- ③ 普通会計から公営企業会計への出資金等については純計した。

2 貸借対照表

(1) 資産の状況

平成 20 年度末の「資産」総額は 3,712 億 7 千万円となっています。

資産の中で、「公共資産」は 96.2% (3,570 億 3 千万円) を占めています。また新たに売却可能資産として 1 億 8 千万円を計上しています。

この他、「投資等」として 69 億 2 千万円、「流動資産」として 69 億 9 千万円を計上しています。

(2) 負債の状況

平成 20 年度末の「負債」総額は 2,099 億 6 千万円となっています。

「負債」は作成基準日の翌日から 1 年以降に支払う予定の「固定負債」と、作成基準日から 1 年以内に支払う予定の「流動負債」に分かれています。

「地方債」は、未償還残高を「固定負債」と「流動負債」に区分しており、合計では 1,777 億円になります。

また、退職給与引当金は、退職手当を職員が在職する期間にわたり発生するコストとして捉え、これまでの在職期間に応じて支払われるべき額を算定し負債として計上しています。

(3) 純資産の状況

平成 20 年度末の「純資産」総額は、1,613 億 1 千万円となっています。

(4) 市民一人当たりの貸借対照表

資産を市民一人あたりに換算すると、合計は 207 万 7 千円で、負債合計は 117 万 5 千円、また純資産は 90 万 2 千円となっています。

(5) 社会資本負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産が、純資産によるものか、負債によるものか、その依存割合をみることで世代間負担を表すことができます。

返済義務を負わない純資産の指数が高いほど、次世代への負担が少なく、財務の安全性が高いが、有形固定資産は長期にわたって市民に利用されるため、負担の公平という観点から、世代間のバランスのとれた負担割合を図ることが重要とされています。

これまでの世代による社会資本負担比率（純資産÷有形固定資産×100）

46.1%

次世代による社会資本負担比率（負債総額÷有形固定資産×100）

60.1%

3 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書による財政状況

平成 20 年度の経常行政コストの総額は、963 億 8 千万円であり、これらの活動に対し総額 376 億 3 千万円の収入があります。収入の内訳としては使用料・手数料等が 16 億 2 千万円、分担金・負担金・寄附金が 132 億 4 千万円となっています。

性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が 174 億 9 千万円 (18.1%)、物件費等の「物にかかるコスト」が 252 億 8 千万円 (26.2%)、社会保障費（扶助費）等の「移転支出的なコスト」が 475 億円 (49.3%)、利息の支払い等の「その他のコスト」が 61 億 1 千万円 (6.3%) となっています。

経常行政コストから受益者の負担額である経常収益を控除した純経常行政コストは 587 億 5 千万円となっています。純経常行政コストは、市税や国県補助金などの公的負担により賄われています。

(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書

経常行政コストを市民一人あたりに換算すると、合計で 32 万 9 千円となります。

(3) 行政コスト計算書による財政分析

i 受益者負担比率

経常収益の経常行政コストに対する割合を受益者負担比率といいます。受益者が経常行政コストに対して直接負担している割合を示す指標です。平成 20 年度では 39.0%となっています。

ii 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対する市税など一般財源等の比率によって、どれだけが当年度の収入で賄われたかがわかります。

比率が 100%を下回っている場合は、純経常行政コストを当年度の収入で賄っており、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることを表し、100%を上回っている場合は純経常行政コストを当年度の収入で賄っておらず、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

(単位：千円)

	合 計
純経常行政コスト A	58,746,825
一般財源※ B	39,120,667
補助金等受入※ C	19,974,899
行政コスト対税収等比率 $A \div (B + C)$	99.4%

※純資産変動計算書の「一般財源」及び「補助金等受入」を指す

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書による財政状況

平成 20 年度末の純資産残高は 1613 億 1 千万円であり、平成 20 年度に 20 億 5 千万円減少しています。資産整備の財源のうち地方債の割合が高いことなどが考えられます。

5 資金収支計算書

経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計である、当年度資金収支は 1 億 5 千万円の減少となっています。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と、市税や手数料等の収入が計上されています。平成 20 年度の収支は 144 億 4 千万円となっており、この経常的な収入をもとに公共資産の整備や地方債の償還などを行っている資金収支構造となっています。

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源となる補助金や地方債などによる収入が計上されています。平成 20 年度の収支は、△23 億 4 千万円となっています。

投資・財務的収支の部には、地方債の償還や基金の積立などによる支出とその財源である収入が計上されています。平成 20 年度の収支は△122 億 4 千万円となっています。

財務書類の科目の説明（主なもの）

【貸借対照表】

- ①事業用資産：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
- ②インフラ資産：道路、河川等の社会基盤となる資産
- ③無形固定資産：
- ④売却可能資産：遊休資産や未利用資産など売却が可能な資産
- ⑤投資及び出資金：株式及び財団法人設立の出資金（出捐金）など

⑥資金：歳計現金、財政調整基金、減債基金など

⑦未収金：税等の未集金

⑧退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額

【行政コスト計算書】

①退職手当等引当金繰入等：将来の退職手当のうち当期に発生した分

②物件費：委託料、消耗品費、使用料、賃金、備品購入費など

③社会保障給付：生活保護費など

【純資産変動計算書】

①期首純資産残高：前年度末の純資産の額

②純経常行政コスト：行政コスト計算書により算定される数値

③期末純資産残高：今年度末の純資産の額

【資金収支計算書】

①経常的収支：経常的な行政活動の収支で、②③の収支に含まれないもの

②公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支

③投資・財務的収支：地方債の元利償還、発行額などの収支

高岡市全体の財務書類4表

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	357,031,444	1. 固定負債	193,940,474
(1)有形固定資産	349,594,229	(1)地方債	165,203,422
(2)無形固定資産	7,257,837	(2)引当金	26,806,639
(3)売却可能資産	179,378	(3)その他	1,930,413
2. 投資等	6,922,902	2. 流動負債	16,024,285
(1)投資及び出資金	2,207,822	(1)翌年度償還予定額	12,496,296
(2)貸付金	100,688	(2)その他	3,527,989
(3)基金等	3,068,358	負債合計	209,964,759
(4)その他	1,546,034		
3. 流動資産	6,994,776	純資産の部	
(1)資金	3,274,490	純資産合計	161,305,105
(2)未収金	2,506,172		
(3)その他	1,214,114		
4. 繰延勘定	320,742		
資産合計	371,269,864	負債及び純資産合計	371,269,864

資金収支計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

1. 経常的収支	14,436,474
2. 公共資産整備収支	-2,340,524
3. 投資・財務的収支	-12,244,588
当期収支	-148,638
期首資金残高	3,423,128
期末資金残高	3,274,490

純資産変動計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	163,354,796
純経常行政コスト	-58,746,825
財源調達	
一般財源	39,120,667
補助金等受入	19,974,899
その他	-2,398,432
期末純資産残高	161,305,105

行政コスト計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	96,381,053
1. 人にかかるコスト	17,485,728
(1)人件費	14,778,206
(2)退職手当引当金繰入等	1,702,856
(3)その他	1,004,666
2. 物にかかるコスト	25,284,289
(1)物件費	12,816,985
(2)減価償却費	11,641,860
(3)維持補修費	825,444
3. 移転支出的なコスト	47,501,768
(1)社会保障給付	32,874,955
(2)補助金等	11,231,262
(3)その他	3,395,551
4. その他のコスト	6,109,268
(1)支払利息	4,033,136
(2)その他	2,076,132
経常収益	37,634,228
使用料・手数料	1,615,924
分担金・負担金等	13,240,806
事業収益	14,207,367
その他	8,570,131
純経常行政コスト	58,746,825